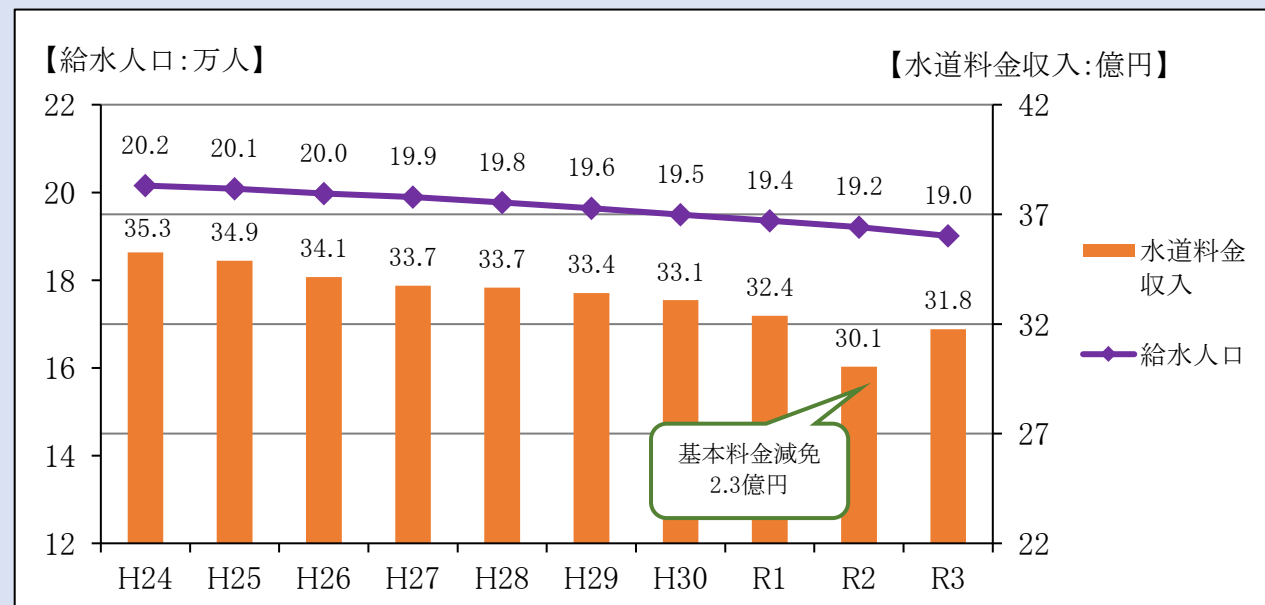


①水道料金収入



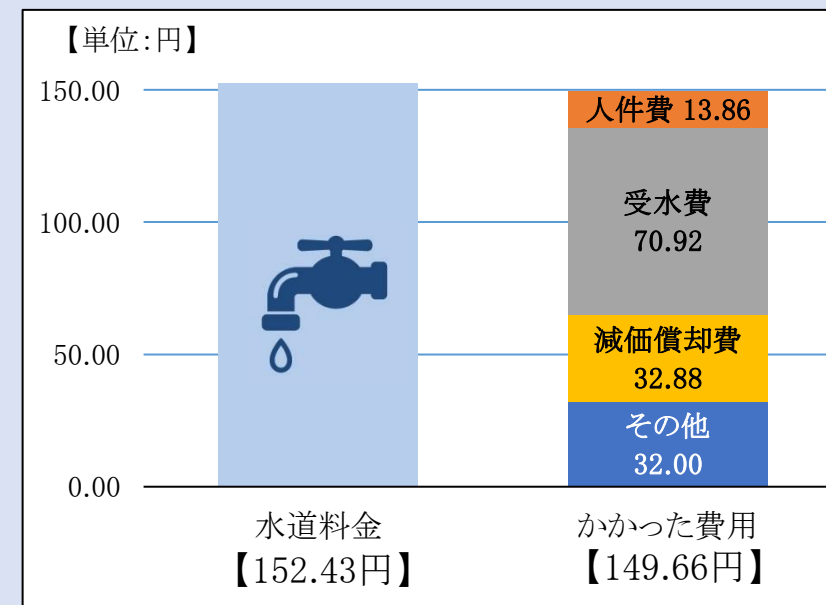
【決算の状況】

水道料金収入は約31億8千万円で、前年度に比べ約1億7千万円増加しました。これは、前年度にコロナ禍に対する支援策として料金の減免を実施しましたが、本年度は減免を行わなかったためです。減免前の前年度料金収入と比べると約6千万円の減少となります。これは、給水人口の減少による使用水量の減少が続いているためです。

【今後の見通し】

長期的に人口の減少は続く見通しとなっているため、今後も水道料金収入も減少が続く見込みです。

③水道料金と水を供給するためにかかった費用の比較(1㎡当たり)



【決算の状況】

水道料金は、前年度に実施した減免がなくなり、前年度に比べ9.94円増加しました。費用では、大阪広域水道企業団による減免がなくなったため、受水費が前年度に比べ6.49円増加し、費用全体では7.23円増加しました。「水道料金」>「水を供給するためにかかった費用」となっており、費用を料金で賄うことができています。

【今後の見通し】

老朽施設の更新や耐震化を進めるため投資費用が増加傾向にあり、今後減価償却費が徐々に増加する見込みです。

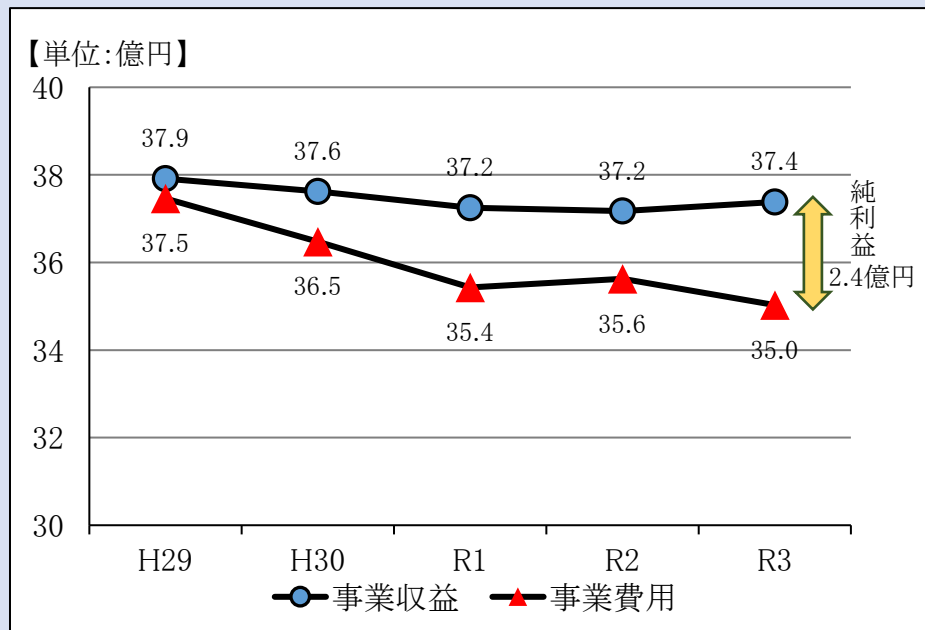
受水費:

大阪広域水道企業団から水を購入するためにかかる費用。
本市では浄水場が1箇所ありますが、市内で給水する水の大部分は企業団から購入しています。

減価償却費:

管路や施設など長期間にわたって利用する資産を購入したとき、その購入価格を、利用期間にわたって毎年平準化して費用に計上するもの。

②損益の状況



事業収益:

お客さまからいただく水道料金など通常の業務活動に伴う収入。

事業費用:

施設の維持管理にかかる費用など通常の業務活動に伴う費用。

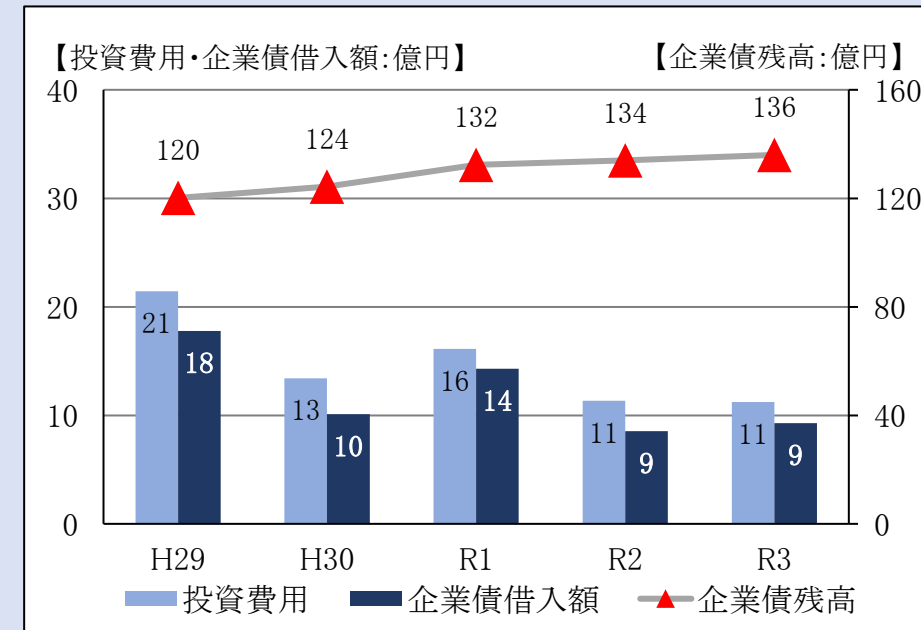
【決算の状況】

本年度は、水道料金収入が増加した代わりに、減免の財源である一般会計繰入金がなくなったため、事業収益には大きく影響しませんでした。料金収入は減少傾向にありますが、本年度は加入金が増加したため、事業収益は約2千万円増加しました。一方、事業費用は、職員退職に係る費用が減少したこと等により約6千万円減少した結果、純利益は約2億4千万円となりました。

【今後の見通し】

今後も水道料金収入は減少する見込みです。一方費用では、施設の更新・耐震化を進めることにより、減価償却費が増加すると予想され、令和6年度以降は純損失が発生する見込みです。

④投資費用と企業債残高



【決算の状況】

投資費用は約11億円でした。投資費用の財源としては、一部で補助金や一般会計繰入金を活用していますが、残りの大部分を企業債により賄っているため、企業債残高が年々増加しています。

【今後の見通し】

今後10年間の投資計画では、約19億円／年の更新費用が必要となる試算となっています。投資費用の財源として補助金や一般会計繰入金の確保に最大限努めますが、今後も企業債残高は増加すると予想され、令和9年度には200億円を上回る見込みです。

投資費用:

管路や浄水場、配水場などの施設を整備したり、改築更新するための費用。

企業債:

投資費用の財源に充てるため、国や金融機関などから借り入れる借金。
借り入れた後、30年かけて少しずつ返済することにより、負担を平準化しています。